



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月3日

上場会社名 市光工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) オードバディ アリ

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 井上 誠一郎

TEL 0463-96-2094

四半期報告書提出予定日 平成23年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	16,732	△27.0	△469	—	△315	—	△787	—
23年3月期第1四半期	22,922	22.0	172	—	26	—	△425	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △661百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △981百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△8.21	—
23年3月期第1四半期	△4.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	67,323	14,975	18.7
23年3月期	68,538	15,684	19.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 12,606百万円 23年3月期 13,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期配当金は、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,900	△18.3	△150	—	210	△83.9	△2,200	—	△22.94
通期	82,500	△10.9	1,800	△40.3	2,400	△39.1	△400	—	△4.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日(平成23年8月3日)公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	96,036,851 株	23年3月期	96,036,851 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	122,690 株	23年3月期	122,640 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	95,914,173 株	23年3月期1Q	95,917,588 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想については、本日(平成23年8月3日)公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 平成24年3月期の配当予想額は現時点では未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や計画停電等により、生産活動が停滞する厳しい状況となりました。その後、サプライチェーンの回復により持ち直しの兆しを見せましたが、電力不足の懸念、為替変動など先行きの不透明な状況が続いております。世界経済においても、欧米における財政問題の深刻化、中国における景気停滞懸念などの不安定要素があり、予断を許さない状況となっております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、震災によるサプライチェーンの寸断や計画停電の影響を受けたこと等により、当第1四半期における自動車生産台数が前年同期比で30%を超えて減少するなど、非常に厳しい状況となりました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先にグループ一丸となって、より一層の経費低減をはじめ、あらゆる合理化に取り組んでまいりました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間において、売上高は16,732百万円（前年同期比27.0%減）、営業損失は469百万円（前年同期は営業利益172百万円）、経常損失は315百万円（前年同期は経常利益26百万円）となりました。四半期純損失は、早期退職優遇制度の実施に伴う退職特別加算金192百万円を特別損失に計上したこと等により、787百万円（前年同期は四半期純損失425百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

①自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、震災、計画停電等の影響により自動車生産台数が減少し、売上高は14,542百万円（前年同期比28.2%減）、営業損失は356百万円（前年同期は営業利益256百万円）となりました。

②用品事業

用品事業におきましては、売上高は1,534百万円（前年同期比7.0%減）、営業損失は146百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,699百万円（前年同期比33.3%減）、営業利益は36百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は67,323百万円となり、前連結会計年度末比1,215百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加911百万円、その他の流動資産の減少1,483百万円、有形固定資産の減少823百万円等であります。

負債は52,348百万円となり、前連結会計年度末日505百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,232百万円、一年内返済予定の長期借入金の増加862百万円等であります。

純資産は14,975百万円となり、前連結会計年度末比709百万円の減少となりました。主な要因は、四半期純損失787百万円による利益剰余金の減少等であります。なお、自己資本比率は18.7%（前連結会計年度末は19.4%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきまして、平成23年5月13日に公表した平成23年3月期決算短信において、東日本大震災の影響により算定が困難なため未定としておりましたが、最近の業況及び今後の自動車業界の動向を踏まえ、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を公表しております。詳細は、本日（平成23年8月3日）公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及びに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、エース工業株式会社及びP I A A C O , . U S Aは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。これにより、連結子会社の数は14社となりました。

また、当第1四半期連結会計期間において、健光實業股份有限公司は清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。これにより、持分法適用関連会社の数は2社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,717	14,628
受取手形及び売掛金	13,648	13,166
有価証券	8	8
商品及び製品	3,177	3,703
仕掛品	1,170	1,268
原材料及び貯蔵品	2,243	2,226
繰延税金資産	80	69
その他	3,513	2,029
貸倒引当金	△223	△235
流動資産合計	37,336	36,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,099	7,994
機械装置及び運搬具（純額）	5,450	5,181
工具、器具及び備品（純額）	1,346	1,213
土地	3,968	3,966
リース資産（純額）	4,870	4,223
建設仮勘定	763	1,097
有形固定資産合計	24,499	23,676
無形固定資産		
投資その他の資産	286	282
投資有価証券	3,822	3,736
繰延税金資産	151	131
その他	2,471	2,659
貸倒引当金	△28	△29
投資その他の資産合計	6,416	6,497
固定資産合計	31,202	30,456
資産合計	68,538	67,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,454	11,221
短期借入金	2,455	2,354
1年内返済予定の長期借入金	6,702	7,564
リース債務	2,610	2,374
未払法人税等	375	213
未払費用	1,574	2,104
製品保証引当金	1,496	1,560
役員賞与引当金	15	3
環境対策引当金	1,604	1,600
その他	1,337	1,584
流動負債合計	30,627	30,582
固定負債		
長期借入金	11,720	11,524
リース債務	2,457	2,038
退職給付引当金	7,321	7,493
資産除去債務	223	223
繰延税金負債	73	76
その他	431	409
固定負債合計	22,227	21,765
負債合計	52,854	52,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	2,708
利益剰余金	4,117	3,338
自己株式	△30	△30
株主資本合計	15,725	14,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△135	△116
為替換算調整勘定	△2,325	△2,222
その他の包括利益累計額合計	△2,460	△2,339
少数株主持分	2,419	2,368
純資産合計	15,684	14,975
負債純資産合計	68,538	67,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	22,922	16,732
売上原価	19,621	14,502
売上総利益	3,300	2,229
販売費及び一般管理費	3,128	2,699
営業利益又は営業損失(△)	172	△469
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	47	48
持分法による投資利益	—	148
固定資産賃貸料	83	81
その他	116	72
営業外収益合計	266	368
営業外費用		
支払利息	151	126
固定資産賃貸費用	23	23
為替差損	10	41
持分法による投資損失	169	—
その他	57	23
営業外費用合計	412	214
経常利益又は経常損失(△)	26	△315
特別利益		
固定資産売却益	30	5
その他	—	0
特別利益合計	30	5
特別損失		
固定資産処分損	17	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	215	—
退職特別加算金	—	192
関係会社清算損	—	125
その他	—	45
特別損失合計	232	377
税金等調整前四半期純損失(△)	△175	△687
法人税等	156	71
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△332	△758
少数株主利益	93	28
四半期純損失(△)	△425	△787

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△332	△758
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△489	20
為替換算調整勘定	△169	△101
持分法適用会社に対する持分相当額	10	179
その他の包括利益合計	△649	97
四半期包括利益	△981	△661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,026	△666
少数株主に係る四半期包括利益	44	5

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,188	1,650	21,838	1,083	22,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	0	66	1,465	1,532
計	20,255	1,650	21,905	2,548	24,454
セグメント利益又は損失（△）	256	△3	253	23	276

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	253
「その他」の区分の利益	23
セグメント間取引消去	△14
のれんの償却額	△89
四半期連結損益計算書の営業利益	172

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,499	1,534	16,034	698	16,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	0	42	1,001	1,044
計	14,542	1,534	16,076	1,699	17,776
セグメント利益又は損失（△）	△356	△146	△502	36	△466

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△502
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	△3
負ののれんの償却額	0
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△469

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（退職給付制度の移行）

当社は、平成23年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び確定給付年金制度へ移行することを、平成23年5月27日開催の取締役会において決議し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用する予定であります。

なお、退職給付制度の移行に伴う退職給付制度終了損につきましては、現在算定中であります。